

別表2

公有財産異動理由表

公有財産台帳登録情報		公会計異動事由		自動仕訳 対象 (過年度の場合 は全て自動 仕訳対象外)	摘要
コード	異動理由	コード	財務会計 システム 異動事由		
025	無償取得1(国等)(+)	12	贈与・寄付等 取得	○	国、地方公共団体等からの無償譲受があったとき 無償所管換、会計区分変更(無償)を含む
020	無償取得2(民間等)(+)	12	贈与・寄付等 取得	○	国、地方公共団体等 以外 からの寄附があったとき 都市計画法第40条による無償の帰属を含む ※区画整理法第105条による帰属は、コード290帰属(+) を選択
050	買入れ(+)	10	購入・建設取 得	リース資産は ○ それ以外は -	公有財産を有償で取得したとき 有償所管換、会計区分変更(有償)を含む また、都市計画法第40条による帰属のうち、負担金を支出したとき
240	収用(+)	10	購入・建設取 得	-	土地収用法等の規定により土地を収用したとき
250	公有水面埋立(+)	10	購入・建設取 得	-	公有水面埋立法により所有権を取得したとき
260	造成(+)	10	購入・建設取 得	-	盛土、切土、土留等土地の経済上の価値を増加させる行為をしたとき
230	換地(+)	10	購入・建設取 得	-	土地区画整理法第103条の規定により換地されたとき ※仮換地指定にかかる異動は行わず、備考欄に記載する
290	帰属(+)	10	購入・建設取 得	-	土地区画整理法第105条の規定により公共用地が帰属したとき
280	合筆(+)				合筆により土地の数量に増減が生じたとき
270	分筆(+)				分筆により土地の数量に増減が生じたとき
200	分合筆端数整理(+)				土地を分合筆したときに面積の端数が出る時
210	表示変更(+)				地目変更、地積更正により土地の面積(登記・実測)に増減が生じたとき
498	関連地番処理(+)				関連地番(複数の筆で施設が構成されているが、筆ごとの面積が確定してい ない場合)の異動を行ったとき
040	交換(+)	60	交換取得	-	公有財産を交換により取得したとき
220	代物弁済(+)	60	交換取得	-	市の債権の消滅原因として、本来受くべき給付にかわって受けた給付が公有 財産に該当するとき
110	管理替(所属替)(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	管理替:局長等相互間で所管をかえたとき(受所属) 所属替:部局内で分掌をかえたとき(受所属)
112	資産全部管理替(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	土地1筆、建物1棟などの単位で管理替(所属替を含む)が生じたとき(受所 属)
412	インフラ資産へ(から)編入を 伴う資産全部管理替(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	土地1筆、建物1棟などの単位で管理替(所属替を含む)が生じ、同時にインフ ラ区分が変更になるとき(受所属)
417	用途変更を伴う資産全部管 理替(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	土地1筆、建物1棟などの単位で管理替(所属替を含む)が生じ、同時に建物 の用途が変更になるとき(受所属)

※異動理由の末尾の(+)(-)は数量・価格等が増加する異動が(+)、減少する異動が(-)となる
※ここに掲載されていないA又はBから始まる異動理由はデータ移行(H26.4.1)以前に行われた異動である

公有財産台帳登録情報		公会計異動事由		自動仕訳 対象 (過年度の場合 は全て自動 仕訳対象外)	摘要
コード	異動理由	コード	財務会計 システム 異動事由		
113	資産一部管理替(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で管理替(所属替を含む)が生じたとき(受所属)
116	インフラ資産へ(から)編入を 伴う資産一部管理替(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で管理替(所属替えを含む)が生じ、同時にインフラ区分が変更になるとき(受所属)
418	用途変更を伴う資産一部管 理替(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で管理替(所属替えを含む)が生じ、同時に建物の用途が変更になるとき(受所属)
140	引継(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	公有財産を契約管財局長に引き継ぐとき(受所属)
440	インフラ資産へ(から)編入を 伴う引継(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	公有財産を契約管財局長に引き継ぎ、同時にインフラ区分の変更が生じたとき(受所属)
445	用途変更を伴う引継(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	公有財産を契約管財局長に引き継ぎ、同時に建物の用途に変更が生じたとき(受所属)
100	公用廃止・用途変更(施設) (+)				施設単位で行政財産を普通財産にしたとき、又はその逆及び財産種別を変更したとき
090	公用廃止・用途変更(資産) (+)				土地1筆、建物1棟などの単位で行政財産を普通財産にしたとき又はその逆、及び公有財産を別の用途に変更したとき
092	インフラ資産へ(から)編入を 伴う公用廃止・用途変更(資 産)(+)	71	勘定科目変 更	—	土地1筆、建物1棟などの単位で行政財産を普通財産にし、同時にインフラ区分が変更になったとき又はその逆、及び公有財産を別の用途に変更し、同時にインフラ区分が変更になったとき
395	用途変更を伴う公用廃止・ 用途変更(資産)(+)				土地1筆、建物1棟などの単位で行政財産を普通財産に、又は財産種別を変更し、同時に建物の用途が変更になったとき又はその逆
091	一部公用廃止・用途変更 (資産)(+)				土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で行政財産を普通財産にしたとき又はその逆、及び公有財産を別の用途に変更したとき
093	インフラ資産へ(から)編入を 伴う一部公用廃止・用途変 更(資産)(+)	71	勘定科目変 更	—	土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で行政財産を普通財産にし、同時にインフラ区分が変更になったとき又はその逆、及び公有財産を別の用途に変更し、同時にインフラ区分が変更になったとき
396	用途変更を伴う一部公用廃 止・用途変更(資産)(+)				土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で行政財産を普通財産に、又は財産種別を変更し、同時に建物の用途が変更になったとき又はその逆
300	新築(新設・新造)(+)	10	購入・建設取 得	—	建物、工作物等を新たにつくったとき
301	建物附属設備登録(+)	10	購入・建設取 得	—	建物内設備を新たに登録するとき(寄附等による場合は「302建物附属設備登録(無償)(+)」を選択する)
302	建物附属設備登録(無償) (+)	12	贈与・寄付等 取得	○	建物内設備を無償で取得したとき
310	増築(増設)(+)	10	購入・建設取 得	—	既設の建物等に新たな建物等をつけ加えたとき
320	改築(改設・改造)(+)	10	購入・建設取 得	—	建物、工作物等の一部を撤去して新たに用途、規模、構造の著しく異なるものをつくったとき(受入側)
330	移築(移設)(+)	10	購入・建設取 得	—	建物、工作物等を解体し又は基礎部分の定着性を遊離し、異なる位置に1/2以上の数量の古材を使用し再構築したとき(古材の使用が1/2以下の場合には新築)

※異動理由の末尾の(+)(-)は数量・価格等が増加する異動が(+), 減少する異動が(-)となる

※ここに掲載されていないA又はBから始まる異動理由はデータ移行(H26.4.1)以前に行われた異動である

公有財産台帳登録情報		公会計異動事由		自動仕訳 対象	摘要
コード	異動理由	コード	財務会計 システム 異動事由	(過年度の場合 は全て自動 仕訳対象外)	
340	模様替(+)	10	購入・建設取得	—	建物等の構造物について利用上、構造上該当建物等の数量(面積等)に変更のない現状変更を行ったとき 耐震工事、バリアフリー工事等
460	設定(+)	10	購入・建設取得	—	地上権等の用益物件及び無体財産権を設定したとき (寄附による場合は無償取得を選択する)
400	株式無償割当(有利発行) (+)	12	贈与・寄付等 取得	○	株式の無償割当を受けたとき ただし、本市に対する有利発行により価値が増加した場合に限る
420	株式数変更(+)				株式分割(1株→100株)などがあったとき
450	出資(出捐)(+)	10	購入・建設取得	—	株式会社、外郭団体等に市が出資又は出えんを行うことにより権利を取得したとき
070	種別替(+)	71	勘定科目変更	—	公有財産の種別(土地、建物、工作物等の別)を変更したとき
080	種目替(+)	71	勘定科目変更	—	公有財産の種目(門、囲障等の別)を変更したとき
130	物品から編入(+)	71	勘定科目変更	—	物品を公有財産にしたとき
120	インフラ資産へ(から)編入 (+)	71	勘定科目変更	—	インフラ資産を事業用資産にしたとき、又は事業用資産をインフラ資産にしたとき
180	誤びゅう訂正(+)				公有財産台帳の誤記、誤算等の誤謬訂正をしたとき
000	その他(名称等変更)				数量及び価格の増減に関係のない異動をしたとき 名称・用途の変更等
111	組織改正(期初)(+)	53	組織替(受)	—	4月1日付けで組織を改正したとき
115 121	組織改正(期中)(+)	50	会計内所管 替等(受)	○	年度途中で組織を改正したとき
190	価格改定(+)				台帳価格の一斉改定を行ったとき
452	評価替(+)				台帳価格の随時改定を行ったとき
350	データ移行(+)				システムへのデータ移行(H26.4.1)
480	その他(+)	91	その他(受)	—	上記以外の理由により、公有財産の数量、価格に増減が生じたとき
525	無償譲渡(国等)(-)	40	除却	○	所有権が移転される国、地方公共団体等への移管をしたとき 無償所管換、会計区分変更(無償)を含む

※異動理由の末尾の(+)(-)は数量・価格等が増加する異動が(+)、減少する異動が(-)となる
※ここに掲載されていないA又はBから始まる異動理由はデータ移行(H26.4.1)以前に行われた異動である

公有財産台帳登録情報		公会計異動事由		自動仕訳 対象 (過年度の場 合は全て自動 仕訳対象外)	摘要
コード	異動理由	コード	財務会計 システム 異動事由		
526	一部無償譲渡(国等)(-)	40	除却	○	所有権が一部移転される国、地方公共団体等への移管をしたとき 無償所管換、会計区分変更(無償)を含む
520	無償譲渡(民間等)(-)	40	除却	○	所有権が移転される国、地方公共団体等 以外 への譲渡をしたとき
521	一部無償譲渡(民間等) (-)	40	除却	○	所有権が一部移転される国、地方公共団体等 以外 への譲渡をしたとき
550	売却(-)	20	売却	○	公有財産を売り払ったとき 有償所管換、会計区分変更(有償)を含む
551	一部売却(-)	20	売却	○	公有財産の一部を売り払ったとき 有償所管換、会計区分変更(有償)を含む
730	換地(-)	20	売却	○	土地区画整理法第104条の規定により従前地(宅地)の台帳を閉鎖するとき ※仮換地指定にかかる異動は行わず備考欄に記載する
790	帰属(-)	20	売却	○	土地区画整理法第105条の規定により従前地(公共施設用地)の台帳を閉鎖するとき
780	合筆(-)				合筆により土地の数量に増減が生じたとき
770	分筆(-)				分筆により土地の数量に増減が生じたとき
771	分筆(閉鎖)(-)				分筆により当該台帳が閉鎖される時
700	分合筆端数整理(-)				土地を分合筆したときに面積の端数が出る時
710	表示変更(-)				地目変更、地積更正により土地の面積(登記・実測)に増減が生じたとき
998	関連地番処理(-)				関連地番(複数の筆で施設が構成されているが、筆ごとの面積が確定していない場合)の異動を行ったとき
540	交換(-)	65	交換供与	-	公有財産を交換により処分したとき
541	一部交換(-)	65	交換供与	-	公有財産の一部を交換により処分したとき
610	管理替(所属替)(-)	55	会計内所管 替等(払)	○	管理替:局長等相互間で所管をかえたとき(渡所属) 所属替:部局内で分掌をかえたとき(渡所属)
612	資産全部管理替(-)	55	会計内所管 替等(払)	○	土地1筆、建物1棟などの単位で管理替(所属替を含む)が生じたとき(渡所属)
912	インフラ資産へ(から)編入を 伴う資産全部管理替(-)	55	会計内所管 替等(払)	○	土地1筆、建物1棟などの単位で管理替(所属替を含む)が生じ、同時にインフラ区分が変更になるとき(渡所属)
		71	勘定科目変 更	-	

※異動理由の末尾の(+)(-)は数量・価格等が増加する異動が(+)、減少する異動が(-)となる
※ここに掲載されていないA又はBから始まる異動理由はデータ移行(H26.4.1)以前に行われた異動である

公有財産台帳登録情報		公会計異動事由		自動仕訳 対象 (過年度の場合 は全て自動 仕訳対象外)	摘要
コード	異動理由	コード	財務会計 システム 異動事由		
917	用途変更を伴う資産全部管理替(－)	55	会計内所管替等(払)	○	土地1筆、建物1棟などの単位で管理替(所属替を含む)が生じ、同時に建物の用途が変更になるとき(渡所属)
613	資産一部管理替(－)	55	会計内所管替等(払)	○	土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で管理替(所属替を含む)が生じたとき(渡所属)
616	インフラ資産へ(から)編入を伴う資産一部管理替(－)	55	会計内所管替等(払)	○	土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で管理替(所属替を含む)が生じ、同時にインフラ区分が変更になるとき(渡所属)
		71	勘定科目変更	－	
918	用途変更を伴う資産一部管理替(－)	55	会計内所管替等(払)	○	土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で管理替(所属替を含む)が生じ、同時に建物の用途が変更になるとき(渡所属)
640	引継(－)	55	会計内所管替等(払)	○	公有財産を契約管財局長に引き継ぐとき(渡所属)
940	インフラ資産へ(から)編入を伴う引継(－)	55	会計内所管替等(払)	○	公有財産を契約管財局長に引き継ぎ、同時にインフラ区分の変更が生じたとき(渡所属)
		71	勘定科目変更	－	
945	用途変更を伴う引継(－)	55	会計内所管替等(払)	○	公有財産を契約管財局長に引き継ぎ、同時に建物の用途に変更が生じたとき(渡所属)
600	公用廃止・用途変更(施設)(－)				施設単位で行政財産を普通財産にしたとき、又はその逆及び財産種別を変更したとき
590	公用廃止・用途変更(資産)(－)				土地1筆、建物1棟などの単位で行政財産を普通財産にしたとき又はその逆、及び公有財産を別の用途に変更したとき
592	インフラ資産へ(から)編入を伴う公用廃止・用途変更(資産)(－)	71	勘定科目変更	－	土地1筆、建物1棟などの単位で行政財産を普通財産にし、同時にインフラ区分が変更になったとき又はその逆、及び公有財産を別の用途に変更し、同時にインフラ区分が変更になったとき
895	用途変更を伴う公用廃止・用途変更(資産)(－)				土地1筆、建物1棟などの単位で行政財産を普通財産に、又は財産種別を変更し、同時に建物の用途が変更になったとき又はその逆
591	一部公用廃止・用途変更(資産)(－)				土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で行政財産を普通財産にしたとき又はその逆、及び公有財産を別の用途に変更したとき
593	インフラ資産へ(から)編入を伴う一部公用廃止・用途変更(資産)(－)	71	勘定科目変更	－	土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で行政財産を普通財産にし、同時にインフラ区分が変更になったとき又はその逆、及び公有財産を別の用途に変更し、同時にインフラ区分が変更になったとき
896	用途変更を伴う一部公用廃止・用途変更(資産)(－)				土地1筆、建物1棟などの単位のうちその一部で行政財産を普通財産に、又は財産種別を変更し、同時に建物の用途が変更になったとき又はその逆
850	撤去(－)	40	除却	○	既設の建物等を撤去したとき
851	一部撤去(－)	40	除却	○	既設の建物等の一部撤去したとき
820	改築(改設・改造)(－)	40	除却	○	建物、工作物等の一部を撤去して新たに用途、規模、構造の著しく異なるものをつくったとき(払出側)

※異動理由の末尾の(+) (－)は数量・価格等が増加する異動が(+)、減少する異動が(－)となる
※ここに掲載されていないA又はBから始まる異動理由はデータ移行(H26.4.1)以前に行われた異動である

公有財産台帳登録情報		公会計異動事由		自動仕訳 対象 (過年度の場 合は全て自動 仕訳対象外)	摘要
コード	異動理由	コード	財務会計 システム 異動事由		
830	移築(移設)(-)	40	除却	○	建物、工作物等を解体し又は基礎部分の定着性を遊離し、異なる位置に1/2以上の数量の古材を使用し再構築したとき(古材の使用が1/2以下の場合には新築)
800	焼失(-)	70	災害損失	○	建物、工作物等が火災等により消失したとき
860	損傷(-)	70	災害損失	○	天災又は衝突等の事故により船舶、浮棧橋が損傷したとき
861	一部損傷(-)	70	災害損失	○	天災又は衝突等の事故により船舶、浮棧橋が一部損傷したとき
870	喪失(-)	40	除却	○	船舶、浮棧橋等を沈没、流出等により喪失したとき
871	一部喪失(-)	40	除却	○	船舶、浮棧橋等を沈没、流出等により一部喪失したとき
960	消滅(-)	40	除却	○	地上権等の用益物件及び無体財産権を消滅させたとき
961	一部消滅(-)	40	除却	○	地上権等の用益物件及び無体財産権を一部消滅させたとき
900	株式併合(-)				株式が併合されたとき
950	出資(出捐)(-)	20	売却	○	株式会社、外郭団体等から市が出資金(出えん金)を売却したとき
951	一部出資(出捐)(-)	20	売却	○	株式会社、外郭団体等から市が出資金(出えん金)を一部売却したとき
570	種別替(-)	71	勘定科目変更	-	公有財産の種別(土地、建物、工作物等の別)を変更したとき
580	種目替(-)	71	勘定科目変更	-	公有財産の種目(門、困障等の別)を変更したとき
630	物品へ編入(-)	71	勘定科目変更	-	公有財産を物品にしたとき
620	インフラ資産へ(から)編入(-)	71	勘定科目変更	-	事業用資産をインフラ資産にしたとき、又はインフラ資産を事業用資産にしたとき
680	誤びゅう訂正(-)				公有財産台帳の誤記、誤算等の誤謬訂正をしたとき
611	組織改正(期初)(-)	58	組織替(払)	-	4月1日付けで組織を改正したとき
615	組織改正(期中)(-)	55	会計内所管替等(払)	○	年度途中に組織を改正したとき
621					

※異動理由の末尾の(+)(-)は数量・価格等が増加する異動が(+)、減少する異動が(-)となる
※ここに掲載されていないA又はBから始まる異動理由はデータ移行(H26.4.1)以前に行われた異動である

公有財産台帳登録情報		公会計異動事由		自動仕訳 対象 (過年度の場 合は全て自動 仕訳対象外)	摘要
コード	異動理由	コード	財務会計 システム 異動事由		
690	価格改定(-)				台帳価格の一斉改定を行ったとき
952	評価替(-)				台帳価格の随時改定を行ったとき
999	減損(-)	81	減損	○	有価証券、出資による権利の減損及び棚卸資産の評価減
810	データ移行(-)				システムへのデータ移行(H26.4.1)
980	その他(-)	96	その他(払)	-	上記以外の理由により、公有財産の数量、価格に増減が生じたとき (閉鎖されない)
981	その他(閉鎖)(-)	96	その他(払)	-	上記以外の理由により、公有財産の数量、価格に増減が生じ、その結果台帳 が閉鎖されるとき
491	事業情報修正	50	会計内所管 替等(受)	○	管理事業・任意事業を変更したとき
		55	会計内所管 替等(払)	○	管理事業・任意事業を変更したとき
493	事業情報修正(組織改正 (期初))	53	組織替(受)	-	4月1日付けで管理事業・任意事業が変更になるとき、又は4月1日付けで組 織改正と同時に事業名が変更になるとき
		58	組織替(払)	-	4月1日付けで管理事業・任意事業が変更になるとき、又は4月1日付けで組 織改正と同時に事業名が変更になるとき
492	事業情報修正(組織改正 (期中))	50	会計内所管 替等(受)	○	年度途中に施設単位で管理事業・任意事業を変更したとき
		55	会計内所管 替等(払)	○	年度途中に施設単位で管理事業・任意事業を変更したとき

※異動理由の末尾の(+)(-)は数量・価格等が増加する異動が(+)、減少する異動が(-)となる

※ここに掲載されていないA又はBから始まる異動理由はデータ移行(H26.4.1)以前に行われた異動である